EVI環境マッチングイベント2017

環境金融が求める新しい企業の役割

2017年10月24日
東京国際フォーラム

国連環境計画・金融イニシアチブ・特別顧問
末吉竹二郎

環境金融の歴史と、最新動向

責任投資原則（PRI）の誕生　2006年4月27日

お金だけで考える時代は終わった

The Principles for Responsible Investment

責任投資原則:

「機関投資家は、投資判断のプロセスに
環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)
を反映させる」

＜署名機関＞

年金基金など　計　1801機関　約70兆ﾄﾞﾙ
(日本:60)

主流化するESG投資

Global Sustainable Investment Review 2016

＄23兆ﾄﾞﾙ（前年比＋25%）

全体に占める比率：

欧州は**53%**

日本は**3.4%**

日本のサステナブル投資残高（JSIF調べ）

2016年10月、**57兆円（前年より倍増）**

年金基金が投資を引き揚げ

2015年5月、**ノルウエー**国会が承認

政府年金基金(GPFG):

運用資産約100兆円は世界第二位

石炭関連企業からdivest(投資を引きあげ)

2015年10月、カリフォルニア州の新条例

350.org:**688機関／$5兆／76か国／2016年**

中央銀行が動いた　2017年6月

1. **英国中央銀行（Bank of England）**

   銀行セクターを対象に、

   気候変動のリスクと機会

   の調査開始

2. **ノルウエー国民年金基金**（100兆円の資産規模）

   投資先銀行のローンポートフォリオの

   カーボンフットプリント

   の情報開示を求めた

～銀行の融資行動が変わる～

気候リスクが財務リスクに　17年7月

「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」

Taskforce on **C**limate related **F**inancial **D**isclosure

FSB（M・Carney英中銀議長）からの委託、

M.　Bloomberg（前NY市長）が座長

最終提言をG20首脳へ報告

目的：気候関連リスクと機会を財務情報として開示する

戦略：2℃を下回る気候シナリオへ向けた戦略を描く

～金融（銀行、投資、保険）と企業との取引関係が変わる～

Carbon footprintの情報開示を迫る

今年6月、ノルウエー国民年金基金
主要な投資先銀行*に、

ローンポートフォリオのカーボンフットプリント

の情報開示を求めた

＊Credit Swisse, Deutsche Bank, HSBC,
Wells Fargo, Barclays

EU：サステナブルファイナンス推進のための　ハイレベル検討会中間報告　今年7月

Financialから、Sustainabilityへ

米国の上場企業などが守るべき会計基準

Financial Accounting **S**tandards **B**oard

(**FASB**、米財務会計基準審議会)

↓

Sustainability Accounting **S**tandards **B**oard

(**SASB**、米サステナビリティ会計基準審議会)

会長：M・Bloomberg前NY市長

副会長：M・Shapiro元SEC委員長

パリ協定：モノの考え方が変わった

初めて「2.0℃目標」が書き込まれた

第2条：温度上昇

- **well** below 2-degree C
  2℃を**十分に**下回る水準

- **1.5℃に抑制するよう努力する**

（注）京都議定書では、「大気の安定」のみ

驚くべきは「排出ゼロ」

パリ協定第4条:

（2℃を十分に下回る）目標を達成するために

人為的排出と、人為的吸収を、バランスさせる

～21世紀後半のゼロエミッションを決めた～

ゼロ・エミッション時代の幕開け

低炭素化（low carbonization）

減らすが、出し続ける

↓

脱炭素化（decarbonization）

一切、出さない

前倒しの対応が始まった

ビジネスは、再エネ（RE）100 %

業務で使用する電力は100%REで（2012年～）

Starbucks, WalMart,　Coca－Cola, BMW,

Google、Apple,　Nike,リコーなど約**111社**

Apple:

自社分：米中など23か国で100%達成済み、

世界で96%

サプライヤー：4GWを目指す

グリーンボンド：15億ドル／16年、10億ドル／17年

国を挙げて炭素中立化

ー2016年6月、ノルウエー議会が決議（54：47）
　2030年までに、国家として、
　　カーボン・ニュートラル
　を実現する。

ーCOP22
　　スウェーデン：2045年,ポルトガルも

2050年：電力の85%　by　RE

2017年9月：DNV　GL社（デンマーク）

Energy　Transition　Outlook　2017

世界の電力総需要の85%

世界のエネルギー総需要の44%

を、RE（太陽光、風力、水力）だけで賄うだろう

急加速するEVシフト

主役を降りるガソリン車

今年7月：

・ボルボ（スウエーデン）

2019年から、電気自動車オンリーに

・フランス、イギリス

2040年までガソリン車／デイーゼル車の販売を禁止

今年9月

・中国も製造／販売を禁止へ検討

2019年：新エネ車を10%義務化

・VW、全300車種のEV・HV／30年、2.6兆円投資

2015年10月：「トヨタ環境チャレンジ2050」

エネルギー市場の主役となったRE

石炭を抜いた

2016年10月、Financial Times記事見出し

国際エネルギー機関（IEA）レポート

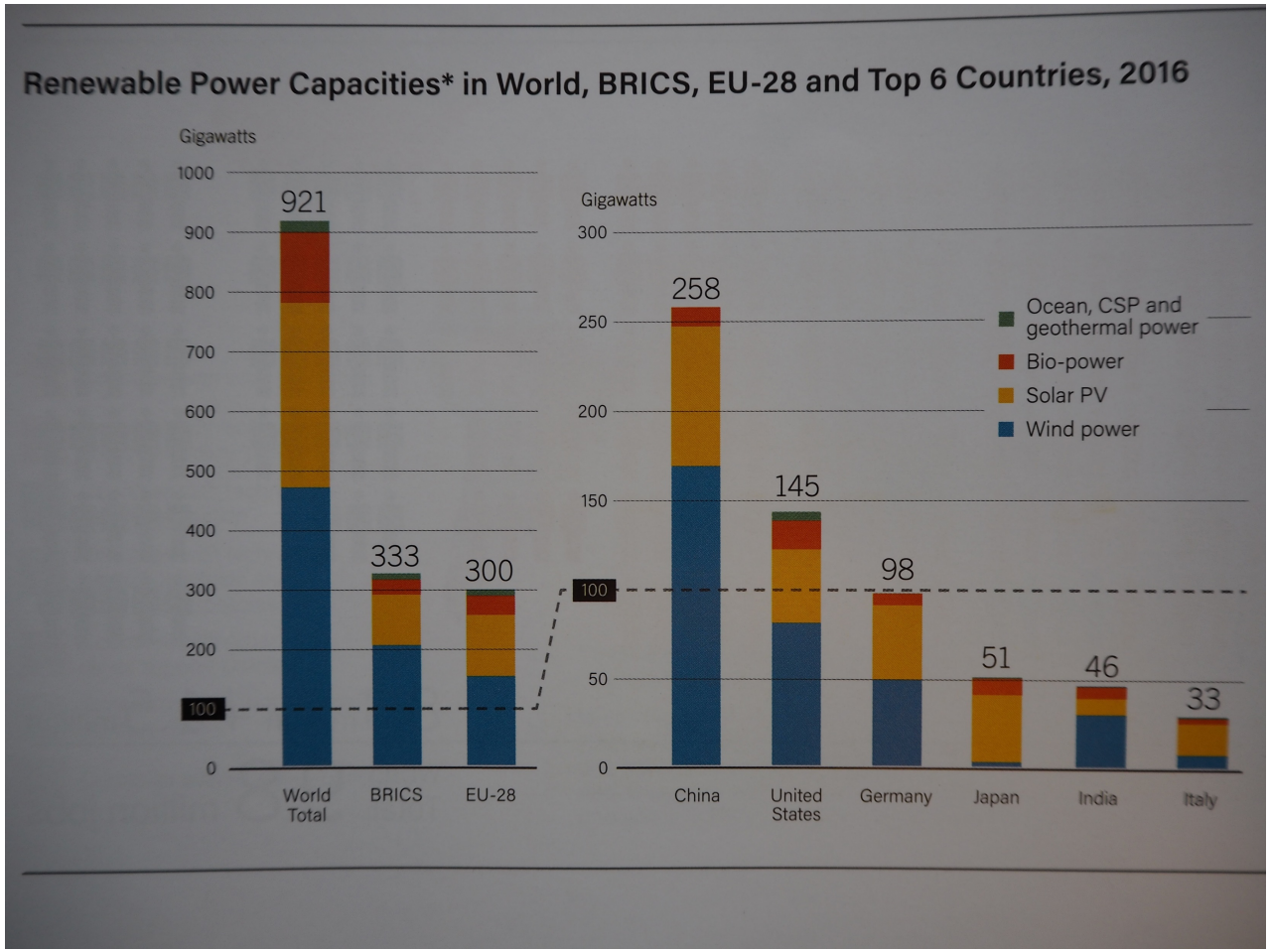
2015年、REの設備容量

153GW増加し、1,985GWとなり、

1,951GWの石炭を上回った

～世界の発電市場でRE主導の転換が始まった～

トップ3に水の日本　REN21



SDGsを一言

SDGsの目標実現のために

経済モデルの転換

気候への投資、成長への投資

温暖化対策は成長促進

—OECD（経済開発協力機構）

気候変動対応を取れば、G20の経済は、

2021年までに、**+1.0%**

2050年までに、**＋2.8%**

更に、気候変動回避の効果も含めると

約**5%程の成長が加速**されるだろう

そのための**年間投資額は、6．9兆**ドルとなる

おわりに

ご清聴ありがとうございました